

閉会挨拶（11月20日）

運輸総研理事長の佐藤です。お疲れのところ恐縮ですが、今後の予定のお知らせの前に少しお時間を頂戴して、一言申し上げます。

まず、貴重なお話を下さった澤田様、黒須様及び山内所長、長時間にわたりご参加いただいた大勢の皆様、そして当研究所の活動をご支援いただいている日本財団に御礼を申し上げます。

本日のセミナーのテーマは「新型コロナウイルスによる観光への影響と今後の展望」でありました。本日の講師の方々のお話の中にもありましたが、新型コロナにより特に大きな打撃を受けた観光分野の今後を考えるに当たり、二つの視点が欠かせないと私は思います。

ひとつは、日本人の国内旅行を忘れてはならないということです。新型コロナの影響でインバウンド需要が消滅したため、インバウンドばかりに目が向きがちですが、コロナ前の2019年の旅行消費額27.9兆円のうち、インバウンドすなわち訪日外国人旅行消費額が4.8兆円であるのに対して、日本人国内旅行消費額は21.9兆円にのぼります。日本人の国内旅行をコロナ前の2019年の水準まで回復させれば、旅行消費額の約8割が確保できるということです。

ふたつ目は、インバウンドが回復するまでの間に仕込みをしておく必要があ

るということです。国際的な人の行き来が元に戻るには4、5年かかるとも言われていますが、旅行に行けるようになったら何処に行きたいかという調査で、日本が上位にランクされているという情報もあります。回復したインバウンドに対して、ウィズ・コロナ、アフター・コロナに相応しい新しい旅を提案できるように準備をしておく必要があるということです。

運輸総研では、今後とも、運輸政策セミナーやNEXTインバウンドシリーズを活用して、コロナと観光の問題について、皆様と一緒に考えていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上です。この後、今後の予定のお知らせがあります。

本日は、最後までご視聴いただき、誠にありがとうございました。